

令和元年度

川島町公営企業会計決算及び
経営健全化審査意見書

川島町監査委員

目 次

川島町公営企業会計決算（水道事業）

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意または改善を要する事項	1
3	業務実績	3
第 3	予算及び決算の状況	4
1	収益的収入及び支出	4
2	資本的収入及び支出	5
3	経営の状況	6
4	利益	6
5	財政の状況	6
6	予算上定められた経理上の制限	7
7	経営の分析	8
経営健全化審査		
	水道事業会計経営健全化審査	10
資料		
別表 1	比較損益計算書	11
別表 2	比較貸借対照表	12

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度川島町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月10日

3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された決算書が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった現金出納検査も参考にして、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

(1) 長期的視野に立った適正な設備計画について

本年度の水道事業損益計算書においては、当年度純損失604万円を計上した。昨年度まで2期連続で利益計上であったが、今期は損失となった。原因の一つは営業収益の低下である。前年に比べ給水収益が1,020万円減少している。

これは給水人口の減少や節水意識の高まりのなかで一貫して減少しており、平成27年度の89%に相当する給水収益であった。原因のもう一つは営業費用の増加である。合理化に努めた部分もあるが、委託料、減価償却費の増加など全体として前年より266万円の増加になっている。

水道事業においては平成29年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」に基づいて事業運営をすることになっている。この戦略において令和4年度に10%、令和7年度に5%の料金改定を見込んで収支の均衡を図る計画である。しかしこの経営戦略の前提となる財政状況は、平成23年度から平成28年度までを参考としている。平成29年度より県水受水割合を60%に下げ、自己水利用を40%に引き上げたため

に、それまでとは原価構造が大きく変化している。県水を削減してから3期の決算実績値が積み上がってきたので、これを参考にして、経営戦略を修正する必要がある。

昨年の監査意見書においても、設備全体のダウンサイジングの必要性に触れたが、設備の状況をみると以下の表になる。

表 1

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
施設利用率	69.10%	66.78%	62.80%	62.67%	60.98%
最大稼働率	79.89%	75.15%	78.52%	72.60%	67.46%

施設利用率 = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力

最大稼働率 = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力

施設利用率は類似団体と比べて特に低い訳ではない。多くの水道事業団体は高度成長期以来の設備規模を維持しているため、この指標がどこでも低くなりがちである。しかし一般の生産現場において、施設利用率が6割ということは過剰設備と判断される。給水量の増加が期待できない中で稼働率も低下し続け、67%の稼働率まで低下していることを考え合わせると明らかに設備過剰といえるであろう。現在平沼浄水場の2水源は休止し、吹塚浄水場の3水源で日量約6,500 m³の計画取水量を維持しているが、計算上2水源で十分な供給能力である。したがって経営上の観点、さらにリスク回避の観点からも2水源の適正な維持管理で可能と思われる。

水道事業は装置産業である。したがって休止設備の廃棄と施設の統廃合、更新を進めるなどして、設備の高度化や高稼働率の維持をしていくことが重要である。その上でそれらの装置全体を運営していくための原価計算と適正料金が算定されるべきで、料金改定だけが先行して既定事実化していくことは避けるべきであると考え。

このような水道事業の経営戦略を再検討する場合、できる限り内部で取り組むことを期待したい。行政の他分野においても同様であるが、基幹となる戦略を外部コンサルタントに委託することによる弊害が目立つ。外部の知見を利用することにやぶさかではないが、それは一定の調査や設計等にとどめるべきであろう。自らの責任において取り組む姿勢と経験が職員の能力を大きく伸ばすことに疑いはない。時間がないということであれば、そのためにこそ内部事務を合理化する必要性が高まる。これまでも繰り返し指摘してきたが、合理化・効率化すべきことは多いと思われるのである。

3 業務実績

当年度における業務実績は、次のとおりである。

(表2) 業務実績比較表

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比(%)	
行政区域内人口	人	19,863	20,189	△ 326	△ 1.61	
給水区域内人口						
年度末給水人口	人	19,851	20,176	△ 325	△ 1.61	
年度末給水戸数	戸	8,084	8,106	△ 22	△ 0.27	
普及率	%	99.93	99.93	0.00	0.00	
年間総配水量	m ³	2,723,014	2,764,165	△ 41,151	△ 1.49	
年間有収水量	m ³	2,622,464	2,680,358	△ 57,894	△ 2.16	
有収率	%	96.31	96.97	△ 0.66	△ 0.68	
配水管延長	km	151.75	150.07	1.68	1.12	
受水量	県水供給事業	m ³	1,775,759	1,780,761	△ 5,002	△ 0.28
	吉見町水道事業	m ³	9,897	9,694	203	2.09

(注) 有収率=年間有収水量/年間総配水量

当年度末の給水人口は19,851人で、前年度に比べ325人(1.61%)減少した。

普及率は99.93%で、前年度から変化はなかった。年度末給水戸数は8,084戸で、前年度に比べ22戸(0.27%)減少した。

年間総配水量は2,723,014 m³で、前年度に比べ41,151 m³(1.49%)減少した。年間有収水量は2,622,464 m³で、前年度に比べ57,894 m³(2.16%)と、減少幅は総配水量より大きかった。

有収率については、96.31%と前年度に比べ0.66ポイント下降した。なお、当年度の漏水調査については、中山・伊草地区を対象に実施した。

配水管延長については151.75 kmで、前年度と比べ1.68 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,775,759 m³と、前年度より5,002 m³(0.28%)減少した。吉見町水道事業からの受水量は、9,897 m³であった。

第3 予算及び決算の状況

1 収益的収入及び支出

(表3)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	408,574,000	395,712,800	△12,861,200	96.85
営 業 外 収 益	53,462,000	49,762,299	△3,699,701	93.08
特 別 利 益	1,000	945	△55	94.50
合 計	462,037,000	445,476,044	△16,560,956	96.42

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	436,733,000	418,260,343	18,472,657	95.77
営 業 外 費 用	20,314,000	18,178,465	2,135,535	89.49
特 別 損 失	70,000	0	70,000	0.00
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	462,117,000	436,438,808	25,678,192	94.44

収益的収入の予算額4億6,203万7千円に対し、決算額は4億4,547万6千円余で、その収入率は96.42%であった。また、特別利益には、貸倒引当金のうち不用額となった945円を計上している。

収益的支出の予算額4億6,211万7千円に対し、決算額は4億3,643万8千円余であり、その執行率は94.44%で、不用額は2,567万8千円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,469万7千円余、配水及び給水費が300万6千円余、総係費が89万7千円余、減価償却費が△23万円余、資産減耗費が△4万9千円余となっている。

消費税について、資本的支出にて行った工事の金額が増大したことにより納付はなく、特定収入消費税は発生していない。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表4)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	14,612,000	11,098,400	△ 3,513,600	75.95
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
企 業 債	95,800,000	95,800,000	0	100.00
国 庫 補 助 金	13,650,000	17,000,000	3,350,000	124.54
合 計	124,064,000	123,898,400	△ 165,600	99.87

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	260,736,000	248,906,883	11,829,117	95.46
企 業 債 償 還 金	50,708,000	50,706,181	1,819	100.00
国庫補助金返還金	501,000	500,296	704	99.86
合 計	311,945,000	300,113,360	11,831,640	96.21

資本的収入では、予算額1億2,406万4千円に対し、決算額は1億2,389万8千円余で、収入率は99.87%であった。当年度は耐震化等事業費として企業債9,580万円、国庫補助金1,700万円の収入があった。

資本的支出では、予算額3億1,194万5千円に対し、決算額は3億11万3千円余で、不用額は1,183万1千円余、執行率は96.21%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が406万円余、機械装置設備費が745万4千円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,621万4千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,928万4千円余、過年度分損益勘定留保資金1億5,693万円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億1,316万1千円余、総費用は4億1,920万4千円余であり、総収支において差引き604万3千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億1,316万円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億1,920万4千円余で、経常収支においても差引き604万4千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は3億6,436万9千円余で、前年度より1,047万9千円余(2.80%)の減収、営業外収益は4,879万円余で、44万4千円余(0.90%)の減収となった。

営業費用は4億106万6千円余で、前年度より266万7千円余(0.67%)増加した。営業外費用は1,813万8千円余で、62万2千円余(3.32%)減少した。

特別損失はなく、前年より5万1千円余(100.00%)減少した。

これらにより、総費用では前年度に比べ、199万2千円余(0.48%)の増加となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

当年度は604万3千円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成26年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額13億2,432万3千円余からこれまでの純損失と相殺した残額11億4,565万3千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として11億3,960万9千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象として、このまま残すものとする。

5 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は44億2,556万1千円余で、前年度と比較して1億1,476万4千円余(2.66%)増加した。その内訳は、固定資産が4,751万5千円余(1.26%)、流動資産が6,724万9千円余(12.55%)の増加となっている。

負債合計は20億6,997万4千円余で、前年度と比較して1億2,080万8千円余(6.20%)増加している。また、資本合計は23億5,558万6千円余で、前年度と比較し604万3千円余(0.26%)の減少となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、次のとおりとなっている。

(表5)

単位：円（税込額）

科	目	予 算 額	決 算 額
1	給 料	23,721,000	23,073,297
2	手 当	13,537,000	12,622,864
3	法 定 福 利 費	10,962,000	10,856,821
4	交 際 費	10,000	0
5	たな卸資産購入限度額	3,000,000	1,253,146

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、下記のとおりである。

経営分析主要比率

区 分		R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度
総収支比率等	総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.56%	101.67%	109.18%	90.28%	95.02%
	営業収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	90.80%	94.04%	94.47%	83.93%	88.98%
収益性分析	自己資本回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12
	売上高利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	-1.66%	1.86%	10.20%	-12.11%	-5.87%
	自己資本利益率 (%) = $\frac{\text{純利益}}{(\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首評価差額等}+\text{期首繰延収益}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末評価差額等}+\text{期末繰延収益}) \times 1/2}$	-0.19%	0.21%	1.19%	-1.42%	-0.72%
健全性分析	自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}}$	73.61%	75.99%	76.37%	75.37%	74.90%
	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	275%	422%	466%	608%	540%
	固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	90.99%	90.22%	90.01%	89.81%	89.15%
企業債償還元金対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	29.01%	29.24%	28.01%	27.35%	26.65%	

総収支比率は 98.56% で、前年度と比較して 3.11 ポイント下降している。営業収支比率は 90.80% で、前年度と比較して 3.24 ポイント下降している。

自己資本回転率は 0.11 回と、前年度から変動はなかった。売上高利益率は -1.66% で、前年度と比較し 3.52 ポイント下降している。自己資本利益率も -0.19% と、0.40 ポイント下降している。

自己資本構成比率は 73.61% で、前年度と比較して 2.38 ポイント下降している。

流動比率は 275% で、前年度と比較し 147 ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は 90.99% で、前年度より 0.77 ポイント上昇している。企業債償還元金対減価償却費比率も 29.01% と、前年度と比較し 0.23 ポイント下降している。

※ 用語の説明

「総収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

100%以上は黒字、100%未満は赤字であることを表している。

「営業収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

「自己資本回転率」

自己資本に対する営業収益の割合。

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。

この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

「売上高利益率」

売上高に対する利益の割合を示す指標の総称で、利幅を表している。

比率が高いほど収益性が高いとされている。

「自己資本利益率」

当期純利益を、自己資本の平均有高で除した比率をいう。

民間企業では出資者（株主）から見た企業の収益性を示す基本指標で、株主資本利益率ともいう。

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。

値が高いほど良いとされている。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「固定資産対長期資本比率」

長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。

率が低いほど良いとされている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」

借り入れた企業債の償還能力を表し、投資資本との間のバランスを見る指標。

比率が100%を超えると、再投資に当って企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。この比率が低いほど償還能力が高いとされている。

水道事業会計経営健全化審査

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
①資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は275%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は生じないので、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(別表1)

比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	364,369,539	374,849,461	△ 10,479,922	△ 2.80
(1)給水収益	362,316,591	372,526,143	△ 10,209,552	△ 2.74
(2)受託工事収益	184,748	211,318	△ 26,570	△ 12.57
(3)他会計負担金	1,481,000	1,682,000	△ 201,000	△ 11.95
(4)その他の営業収益	387,200	430,000	△ 42,800	△ 9.95
2 営業外収益	48,790,628	49,235,604	△ 444,976	△ 0.90
(1)受取利息及び配当金	394,958	399,999	△ 5,041	△ 1.26
(2)他会計補助金	0	0	0	0.00
(3)雑収益	9,810,786	10,200,737	△ 389,951	△ 3.82
(4)長期前受金戻入	38,584,884	38,634,868	△ 49,984	△ 0.13
3 特別利益	945	113,732	△ 112,787	△ 99.17
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	945	113,732	△ 112,787	△ 99.17
収益合計	413,161,112	424,198,797	△ 11,037,685	△ 2.60
1 営業費用	401,066,333	398,398,738	2,667,595	0.67
(1)原水及び浄水費	161,407,353	163,202,663	△ 1,795,310	△ 1.10
(2)配水及び給水費	24,517,588	20,423,520	4,094,068	20.05
(3)受託工事費	0	0	0	0.00
(4)総係費	38,476,359	47,207,194	△ 8,730,835	△ 18.49
(5)減価償却費	174,790,048	165,451,587	9,338,461	5.64
(6)資産減耗費	1,874,985	2,113,774	△ 238,789	△ 11.30
(7)その他の営業費用	0	0	0	0.00
2 営業外費用	18,138,666	18,761,409	△ 622,743	△ 3.32
(1)支払利息	18,136,666	18,761,409	△ 624,743	△ 3.33
(2)雑支出	2,000	0	2,000	増
3 特別損失	0	51,937	△ 51,937	△ 100.00
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.00
(2)過年度損益修正損	0	51,937	△ 51,937	△ 100.00
(3)その他特別損失	0	0	0	0.00
費用合計	419,204,999	417,212,084	1,992,915	0.48
当年度純利益 (△:当年度純損失)	△ 6,043,887	6,986,713	△ 13,030,600	△ 186.51
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	1,145,653,272	1,138,666,559	6,986,713	0.61
当年度未処分利益剰余金 (△:当年度未処理欠損金)	1,139,609,385	1,145,653,272	△ 6,043,887	△ 0.53

(別表2)

比較貸借対照表

(税抜額)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資 産	1 固定資産	3,822,483,082	3,774,967,978	47,515,104	1.26	
	(1) 有形固定資産	3,822,234,182	3,774,719,078	47,515,104	1.26	
	イ土地	42,729,070	42,729,070	0	0.00	
	ロ建物	228,643,330	172,806,088	55,837,242	32.31	
	ハ構築物	2,997,267,913	3,003,395,882	△ 6,127,969	△ 0.20	
	ニ機械及び装置	486,627,062	475,479,952	11,147,110	2.34	
	ホ車両及び運搬具	253,055	253,055	0	0.00	
	ヘ工具器具及び備品	1,038,547	583,884	454,663	77.87	
	トリース資産	39,351,205	46,238,147	△ 6,886,942	△ 14.89	
	チ建設仮勘定	26,324,000	33,233,000	△ 6,909,000	△ 20.79	
	(2) 無形固定資産	248,900	248,900	0	0.00	
	イ施設利用権	0	0	0	0.00	
	ロ電話加入権	248,900	248,900	0	0.00	
	2 流動資産	603,078,307	535,828,752	67,249,555	12.55	
	(1) 現金預金	557,675,928	496,679,081	60,996,847	12.28	
	(2) 未収金	38,653,319	32,656,516	5,996,803	18.36	
(3) 貸倒引当金	△ 101,000	△ 151,000	50,000	△ 33.11		
(4) 貯蔵品	6,850,060	6,644,155	205,905	3.10		
(5) 前払金	0	0	0	0.00		
資 産 合 計	4,425,561,389	4,310,796,730	114,764,659	2.66		
負 債	1 固定負債	942,944,697	908,147,325	34,797,372	3.83	
	(1) 企業負債	915,691,569	871,767,860	43,923,709	5.04	
	(2) リース債務	27,253,128	36,379,465	△ 9,126,337	△ 25.09	
	(3) 引当金	0	0	0	0.00	
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00	
	ロ特別修繕引当金	0	0	0	0.00	
	2 流動負債	219,568,016	126,829,358	92,738,658	73.12	
	(1) 企業負債	51,876,291	50,706,181	1,170,110	2.31	
	(2) リース債務	9,126,337	9,016,121	110,216	1.22	
	(3) 未払金	142,665,188	49,233,873	93,431,315	189.77	
	(4) 引当金	3,580,000	4,217,000	△ 637,000	△ 15.11	
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00	
	ロ賞与引当金	3,008,000	3,539,000	△ 531,000	△ 15.00	
	ハ法定福利費引当金	572,000	678,000	△ 106,000	△ 15.63	
	(5) 預り金	16,006	21,917	△ 5,911	△ 26.97	
	(6) 前受金	70,000	100,000	△ 30,000	△ 30.00	
(7) 下水道預り金	12,234,194	13,534,266	△ 1,300,072	△ 9.61		
(8) 一時借入金	0	0	0	0.00		
3 繰延収益	907,462,006	914,189,490	△ 6,727,484	△ 0.74		
(1) 長期前受金	2,409,994,886	2,387,155,918	22,838,968	0.96		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,502,532,880	△ 1,472,966,428	△ 29,566,452	2.01		
負 債 合 計	2,069,974,719	1,949,166,173	120,808,546	6.20		
資 本	1 資本金	729,936,649	729,936,649	0	0.00	
	2 剰余金	1,625,650,021	1,631,693,908	△ 6,043,887	△ 0.37	
	(1) 資本剰余金	284,913,974	284,913,974	0	0.00	
	(2) 利益剰余金	1,340,736,047	1,346,779,934	△ 6,043,887	△ 0.45	
	イ減債積立金	94,103,103	94,103,103	0	0.00	
	ロ建設改良積立金	107,023,559	107,023,559	0	0.00	
	ハ当年度未処分利益剰余金	1,139,609,385	1,145,653,272	△ 6,043,887	△ 0.53	
資 本 合 計	2,355,586,670	2,361,630,557	△ 6,043,887	△ 0.26		
負 債 資 本 合 計	4,425,561,389	4,310,796,730	114,764,659	2.66		